

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		160,088,457	未払給付金		53,825,500
未収金		238,640	未払金		100,569,823
流動資産合計		160,327,097	未払住民税		38,000
II 固定資産			預り金		3,496,005
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	447,207		賞与引当金	1,761,570	1,761,570
減価償却累計額	△ 145,015	302,192	流動負債合計		159,690,898
有形固定資産合計		302,192	II 固定負債		
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		13,164,375	退職給付引当金	2,473,026	2,473,026
無形固定資産合計		13,164,375	固定負債合計		2,473,026
固定資産合計		13,466,567	負債合計		162,163,924
			資本の部		
			I 利益剰余金		
			積立金	5,794,190	
			当期末処分利益	5,835,550	
			(うち当期総利益)	(5,835,550)	11,629,740
			利益剰余金合計		11,629,740
			資本合計		11,629,740
資産合計		173,793,664	負債・資本合計		173,793,664

損益計算書(受託給付勘定)

自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		219,306,000	
調査研究事業費		348,446,000	
その他業務費			
人件費	25,999,659		
減価償却費	2,083,140		
退職給付費用	2,473,026		
賞与引当金繰入	1,761,570		
不動産賃借料	3,649,543		
その他経費	5,786,020	41,752,958	
一般管理費			
不動産賃借料	2,494,469		
その他経費	6,306,274	8,800,743	
経常費用合計			618,305,701
経常収益			
その他の受託業務収入		624,178,995	
財務収益			
受取利息	249	249	
雑益		7	
経常収益合計			624,179,251
経常利益			5,873,550
税引前当期純利益			5,873,550
住民税			38,000
当期純利益			5,835,550
当期総利益			5,835,550

キャッシュ・フロー計算書（受託給付勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 217,508,260
調査研究事業費支出	△ 351,101,950
人件費支出	△ 27,924,675
その他の業務支出	△ 26,580,792
その他の受託業務収入	628,402,760
その他の収入	255,890
小計	5,542,973
利息の受取額	274
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,543,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 178,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,500
III 資金増加額	5,364,747
IV 資金期首残高	154,723,710
V 資金期末残高	160,088,457

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 160,088,457円

うち定期預金 0円

（差引）資金残高 160,088,457円

利益の処分に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	5,835,550	5,835,550
II 利益処分額 積立金	5,835,550	5,835,550

行政サービス実施コスト計算書（受託給付勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特別手当等給付金 調査研究事業費 その他業務費 一般管理費 住民税 (2) (控除) 自己収入等 その他の受託業務収入 財務収益 雑益 業務費用合計	 219,306,000 348,446,000 41,752,958 8,800,743 38,000 △ 624,178,995 △ 249 △ 7	 △ 624,179,251	 △ 5,835,550
II 損益外減価償却等相当額			0
III 引当外退職給付増加見積額			617,000
IV 機会費用			0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 38,000
VI 行政サービス実施コスト			△ 5,256,550

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。